様式第８号

　（参考）

**自 己 住 宅 等 利 用 計 画 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 転用者氏名 |  |
| 土地利用計画 | 住宅の区分 | □農家住宅　　　□分家住宅　　　□非農家の自己住宅 |
| 土地の利用形態 | □新築住宅の敷地　　　□既存宅地の拡張 |
| 現在の住宅の状況 | 敷地の所有形態 | □自己所有地　（地番：　　　　　　　　、面積：　　　　㎡）□借地　（賃貸住宅、親族等との同居を含む。） |
| 住宅の所有形態 | □自己所有　（建築面積：　　　　㎡、延床面積：　　　　㎡）□借家　（親族等との同居を含む。） |
| 居住人数 | 　　　　　　　人　内訳（　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 新たに住宅が必要となった理由及び利用計画 | 理由： |
| 建築物の１階部分の建築面積の合計　　① | ㎡ |  |
| 土地の面積の合計（うち有効利用面積）② | ㎡ | ( ㎡) |
| 土地利用率（有効利用率）　　　　①÷② | ％ | ( ％) |
| 居住予定人数：　　　　　人　内訳（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 現在の住宅の処分又は利用の予定 |  |
| 計画地を選定した理由及び経緯（代替性の検討） |  |
| 資金計画 | 区　分 | 金　　額 | 左　記　の　内　訳 |
| 自己資金 | 　借入金 　　（借入先） |
| 土地代 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 造成費 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 建築費 | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
|  | 万円 | 万円 | 万円（　　　　　） |
| 合　計 | 万円 | 万円 | 　　　　　万円　　　　　　 |
| 周辺農用地等への影響及び関係者との調整状況許可申請書の別紙・被害防除計画書の記載事項と重複するものは、省略することができます。 | 周辺農地の農作業効率、日照、通風等への影響の防止措置 |  |
| 土砂の流出、たい積等の防止措置 |  |
| 排水計画 | (雨水)(汚水) |
| 計画地内の土地改良施設 | □有（処理方針:　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　）□無 |
| 関係者との調整状況 | □調整済（相手方；　　　　　　　 　　　　　　 　　　）□調整中（相手方；　　　　　　　 　　　　　　　　　）□該当無 |
| 他法令による許認可の見込み及び調整状況 | ・建築基準法による確認申請　　□確認済　□申請中　□未申請　□確認不要・都市計画法による開発許可　　□申請中　□未申請　□開発許可不要・その他 （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（記載要領）

１　「新たに住宅が必要となった理由及び利用計画」欄のうち、①には許可申請書３の(３)転用目的に係る事業又は施設の概要の「建築物の建築面積の合計」の数値を、②には許可申請書２許可を受けようとする土地の所在等の「転用面積の計」の数値に許可申請書３の(４)併せて利用する土地の「山林、宅地、雑種地等の面積」の数値を加えた数値を、それぞれ記載してください。なお、②の括弧内は、土地の面積のうちに法面、進入路等で有効利用できない土地が含まれる場合にこれを除いた有効利用面積を記載するものとし、これに対応する有効利用率を①÷②の括弧内に記載してください。

２　「現在の住宅の処分又は利用予定」欄は、現在の住宅の所有形態が自己所有の場合のみ記載してください。

３　「計画地を選定した理由及び経緯（代替性の検討）」欄には、計画地を選定するに当たっての条件を具体的に列挙し、その条件に見合った候補地を比較検討した経緯を記載してください。欄内に書ききれない場合は、「候補地比較検討表」（様式第６号（参考））を作成して添付してください。

また、周辺の土地利用及び環境の状況を記載した上で、計画地が選定条件に適合していること及び計画地以外では事業目的を達成できないことがわかるよう、その選定した理由を記載してください。

なお、計画地周辺に申請者（農地法第５条の許可の申請をする場合にあっては、譲受人又は借人に限る。）及びその世帯員並びにそれらの者の直系尊属の所有する土地がある場合は、当該土地について選定する（又は選定しない）理由を示した「計画地周辺における所有地一覧表」（様式第７号（参考））を作成して添付してください。この場合において、「計画地周辺における所有地一覧表」に記載された土地が候補地の全てと一致するときは、当該欄内への候補地を比較検討した経緯の記載又は「候補地比較検討表」の添付を省略することができます。

４　３の各候補地及び所有地の位置を示した図面を添付してください。

５　計画地が当該許可申請の日前１年以内に申請に係る農地等の所在する市（町）長あてに当該農地等について農用地利用計画変更申出書を提出し、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号）第８条第２項第１号に規定する農用地区域から除外された（又は除外される見込みの）農地等である場合は、３及び４の規定にかかわらず、「計画地を選定した理由及び経緯（代替性の検討）」欄に、「○年○月○日付けで○○市（町）長に提出した農用地利用計画変更申出書のとおり」と記載してください。

６　計画地が都市計画法（昭和43年法律第100号）第８条第１項第１号に規定する用途地域が定められている区域（農業上の土地利用との調整が整ったものに限る。）内にある農地等であって、計画地をその定められた用途に沿った目的に供する場合は、３及び４の規定にかかわらず、「計画地を選定した理由及び経緯（代替性の検討）」欄に、その定められた用途地域の名称を記載してください。